

## 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大  
 コード番号 6662 URL <http://www.ubiteq.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 TEL (03)5487-5560  
 定時株主総会開催予定日 平成22年9月24日 配当支払開始予定日 平成22年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,964	△18.8	262	1.8	278	5.4	123	6.1
21年6月期	4,884	△0.6	258	6.3	264	△0.7	116	21.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年6月期	882	87	868	51	4.1		7.3		6.6	
21年6月期	833	66	827	00	4.0		6.9		5.3	

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 -百万円 21年6月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年6月期	3,832		3,122		80.7		21,942 43	
21年6月期	3,796		3,011		78.9		21,374 25	

(参考) 自己資本 22年6月期 3,093百万円 21年6月期 2,994百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年6月期	419		△42		△20		2,193	
21年6月期	402		4		△34		1,876	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末					合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭			
21年6月期	-	-	0	00	250	00	250	00	35	30.0	1.2
22年6月期	-	-	0	00	250	00	250	00	35	28.3	1.2
23年6月期(予想)	-	-	0	00	250	00	250	00		26.1	

## 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,850	1.9	100	129.5	100	117.2	40	511.1	283	73
通期	3,900	△1.6	280	6.5	280	0.4	135	8.9	957	58

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 Ubiteq HK Ltd.）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年6月期 142,380株 21年6月期 141,500株

② 期末自己株式数 22年6月期 1,400株 21年6月期 1,400株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 22年6月期の個別業績（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,299	△17.6	278	20.8	386	63.2	203	72.8
21年6月期	4,002	0.4	230	46.8	236	26.7	117	53.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年6月期	1,446	60	1,423	06
21年6月期	839	24	832	53

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年6月期	3,687		3,083		83.3	21,784	94	
21年6月期	3,536		2,890		81.7	20,632	19	

（参考）自己資本 22年6月期 3,071百万円 21年6月期 2,890百万円

## 2. 23年6月期の個別業績予想（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,525	1.5	115	42.6	115	△34.5	50	△46.1	354	66
通期	3,200	△3.0	280	0.6	280	△27.6	145	△28.6	1,028	51

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアや新興国に向けた輸出が緩やかに増加し、景気持ち直しの兆しも見られましたが、総じて景気の回復感に乏しい状況が続いております。当社グループの関連市場においても、一部では企業収益や設備投資の回復は見られるものの、完全な回復にはいたらず、引き続き厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、BX-Officeや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現するUBITEQ BE GREEN SOLUTIONを中心に自社製品・サービスの開発及び販売を進めています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,964百万円（前期比18.8%減少）、営業利益は262百万円（前期比1.8%増加）、経常利益は278百万円（前期比5.4%増加）、当期純利益は123百万円（前期比6.1%増加）となりました。

## ②セグメント別の概況

電子機器事業は、既存顧客向けの量産案件がエレクトロニクス業界不振による影響を受け、映像エンジン等の既存製品の販売が大幅減少したため、前連結会計年度に引き続き厳しい事業環境となりました。このような事業環境の下、業務全体を見直しながら関係協力会社との連携を今まで以上に強化したことにより、仕入れコストや特に製造に関わる外部委託費用について大幅な削減を実現しました。また、自社開発製品であるオリックス自動車㈱向けの車載機を順調に受注したことにより利益率の改善に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,959百万円（前期比17.8%減少）、営業利益は330百万円（前期比109.6%増加）となりました。

なお、Ubiteq HK Ltd.は業務効率化及びコスト削減のために業務を本社に移管しました。現在Ubiteq HK Ltd.は営業活動を停止しており重要性が乏しいと判断されるため、第1四半期連結会計期間末より連結除外しております。

モバイル・ユビキタス事業は、総務省や公共団体および資本提携先であるパナソニック電工㈱からの受注は堅調だったものの、子会社の業績不振および当社の主力事業であった携帯電話評価業務の受注が減少し、子会社や移動機評価センターの移転等を実施し固定費削減を進めてきましたが、BXシリーズをSaaS TYPEに進化させ、将来的にさらにバージョンアップさせるための先行投資による費用の増加も営業利益の減少に影響し、当連結会計年度の売上高は2,004百万円（前期比19.8%減少）、営業利益は275百万円（前期比44.9%減少）となりました。

## ③次期の見通し

当社グループの次期の見通しと致しましては、電子機器事業においては既存顧客向け事業の拡大と共に、カーシェアリング車載システムを始めとするサーバと端末のセットソリューションサービスの開発、販売に注力していきます。

モバイル・ユビキタス事業においては、ユビキタス技術のノウハウを活用し、次世代ネットワークのインフラ構築から、そのネットワークを活用したサービスアプリケーションの開発を行い、顧客獲得を目指していきます。またBXシリーズをSaaS TYPEに進化させた、「UBITEQ-G-SERVER」と「UBITEQ-G-PILOT」の拡販に注力していきます。これは、多拠点管理や各拠点同士での連携を可能にし、各拠点の電力使用量等をサーバで一元管理することによって、データ解析、報告書作成、コンサルティングなど、企業の課題解決の実現性をさらに高めたもので、今後も省エネ事業への展開を強化し、当社の技術を活用した「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する製品の提供を進めていきます。

2010年7月には、オリックス㈱の直接子会社になった事により、当社の注力事業（カーソリューション、ビルソリューション、家ソリューション）とオリックス㈱の手がける事業のそれぞれの強みを生かしつつ、環境ソリューションである「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を中心に自社製品・サービス開発及び拡販を進め、更なる成長を加速させていく所存です。また、資本提携先であるパナソニック電工㈱との関係強化にも努め、顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス開発及び販売を中心に事業拡大を図っていきます。

この結果、次期の見通しは、売上高3,900百万円、営業利益280百万円、経常利益280百万円、当期純利益135百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,832百万円となり、前連結会計年度末から35百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が397百万円増加、受取手形及び売掛金が118百万円、製品が35百万円、前払費用が79百万円、繰延税金資産(流動)が36百万円、敷金及び保証金が78百万円減少しております。

## (負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は709百万円となり、前連結会計年度末から75百万円減少しております。主な内容としましては、未払金が14百万円、未払法人税等が43百万円、退職給付引当金が13百万円減少しております。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,122百万円となり、前連結会計年度末から110百万円増加しております。主な内容としましては、当期純利益123百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金同等物(以下「資金」という)の残高は、以下のキャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、当連結会計年度末は2,193百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は419百万円(前連結会計年度は402百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上262百万円、売上債権の減少118百万円、たな卸資産の減少20百万円、仕入債務の増加11百万円、法人税等の支払150百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は42百万円(前連結会計年度は4百万円の収入)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入93百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は20百万円(前連結会計年度は34百万円の収入)となりました。これは株式の発行により収入14百万円があったものと配当金の支払35百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率	54.0	68.4	74.4	78.9	80.7
時価ベースの自己資本比率	372.4	166.9	89.3	136.5	152.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	131.0	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：(期末株価最終値×(期末発行済株式総数－自己株式))／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このため、安定配当を行う観点から、当期の配当金は年間250円となる予定です（連結配当性向28.3%）。次期の配当も250円を予定しています。（予定配当性向26.1%）。また内部留保資金につきましては、今後の技術開発及び設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

以下における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

①保有技術に関するリスク

当社は過去から現在までに蓄積された豊富な技術・ノウハウを活用し、将来を見越した製品開発・提案を行っております。しかし、当社における予想を超えた急激な技術の進歩、代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合、対応が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入・生産・品質管理に関するリスク

a. 仕入について

当社グループは、多数の外部取引先から部材の調達を行っております。製品の製造において使用する部材の中には業界の需要増加や原材料の高騰により調達コストが増加する可能性を有するものが存在しております。その中でも特に価格変動が大きいものとして半導体メモリー等があげられますが、仮にこのような事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達時の外貨建ての取引も多くなっておりますので、為替の変動が大きい場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。また、調達した部材に当社製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼすような欠陥が認められた場合や、現在一部の電子部品に関しては世界的に逼迫した状態にあるため当社が必要とする部材が適切に確保できず納期が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

b. 海外製造拠点について

当社は工場を保有せず、製造を外部委託するいわゆるファブレス生産を行っております。製品の特性によって国内に工場を有する製造委託先と海外に工場を有する製造委託先とを使い分け機動的な発注を行っており、電子機器事業における製造委託のうち多くが、中国の製造委託先が運営する現地工場において製造されています。このため、仮に中国の製造委託先工場において製造に支障を来すようなトラブルが発生した場合、または製造に支障を来すような法規制等が実施された場合等には、電子機器事業の複写機関連製品やセキュリティモジュール関連の調達・販売計画に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 品質管理について

当社は、ISO9001の取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って製品の設計・製造を行っており、製品の品質管理については慎重を期しておりますが、自社製品を含む新製品の開発に注力しておりますので、将来に渡って全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求等に伴う費用が発生しないという保証はないため、これらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③販売に関するリスク

当社グループの電子機器事業においては、ハード・ソフトの双方で新技術を開発し、販売していく展開を考えております。しかしながら当社で開発する内容と同じ技術を大手電機メーカーが内製化にシフトする可能性は少なからず存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、日本国内のみならず世界市場に出荷される製品の量産については、世界的な景気の先行き不透明感から起こる個人消費の冷え込み、市場の需要が一巡した際に起こる生産調整等により受注が減少する可能性があります。当社グループのモバイル・ユビキタス事業に関しては、今までにない新たな市場の創出を考えているため、その市場規模や顧客ニーズが不透明な部分があり、業績への影響予想が困難であります。また、新サービスや新システムについては、それらが市場に浸透し、具体的な売上に結びつくまで長期間に及ぶ可能性があります。

④法規制等の導入や変更に関するリスク

当社グループは、「製造物責任法(PL法)」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」、「産業廃棄物処理法」等の法規制に従って業務を遂行しております。将来におけるこれらの法的規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務や業績等に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。しかし、どのような影響が発生しうるかについてその種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社グループで適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、これら全てについての知的財産権による完全な保護は困難な状況にあります。これに伴い、当社グループが所有する技術・ノウハウ・知的財産権が流出・侵害される恐れ、また逆に当社グループが他社の所有する知的財産権を侵害してしまう恐れがあり、当社がかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

⑥人材に関するリスク

a. 特定の役員への依存度

当社の代表取締役荻野司は、当社の保有する技術等と製造に関する知識・経験を有しており、当社グループの経営に深く関与しております。経営層は充実化しつつあると考えておりますが、仮に荻野に不測の事態等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループの事業拡大には、技術開発を担えるようなアナログ回路設計や制御・組込み・ファームウェア回路設計などの知識と経験をもった人材や日々進化していくネットワーク技術を習得し、かつ経験も豊富なネットワークエンジニアが不可欠です。しかし、当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあります。このため、当社グループに所属するこれらの人材が流出した場合や、採用計画通りの人材確保が進まなかった場合、当社グループの事業拡大及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 小規模組織であることについて

当社は平成22年6月30日現在、役員11名及び従業員92名と組織としては小規模であり、内部管理体制も当社組織規模に応じたものとなっております。管理部門の人員も増強し、内部管理体制についても独立した内部監査室を設けるなどの充実を図っておりますが、今後も企業の成長にあわせた適切な内部管理体制の強化が必要になると考えております。仮に、管理部門の適切な人員確保に遅れが生じた場合、組織運営機能が一時的に低下する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、「いつでも」「どこでも」「誰でも」簡単にネットワークに接続し利用できる、ユビキタス社会の新市場を創造するという使命のもと事業展開をしております。

連結子会社といたしましては、(株)ユビテックソリューションズ(モバイル・ユビキタス事業)と Ubiteq Solutions Vietnam, LTD. (モバイル・ユビキタス事業)の2社になります。

また、親会社は株式会社インターネット総合研究所とオリックス株式会社であり、親会社に関する情報は11ページ3. 経営方針(5)親会社に関する事項のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	主要な子会社
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* デジタル情報家電(液晶TV等)向け映像エンジンシステムの開発・生産業務</li> <li>* ATM(オートテラーマシン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務</li> <li>* カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務</li> <li>* 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務</li> </ul>	—
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 携帯電話端末評価業務</li> <li>* IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務</li> <li>* 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務</li> <li>* Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業</li> <li>* 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣</li> <li>* 省エネ対応ソリューション開発</li> </ul>	(株)ユビテックソリューションズ Ubiteq Solutions Vietnam, LTD.

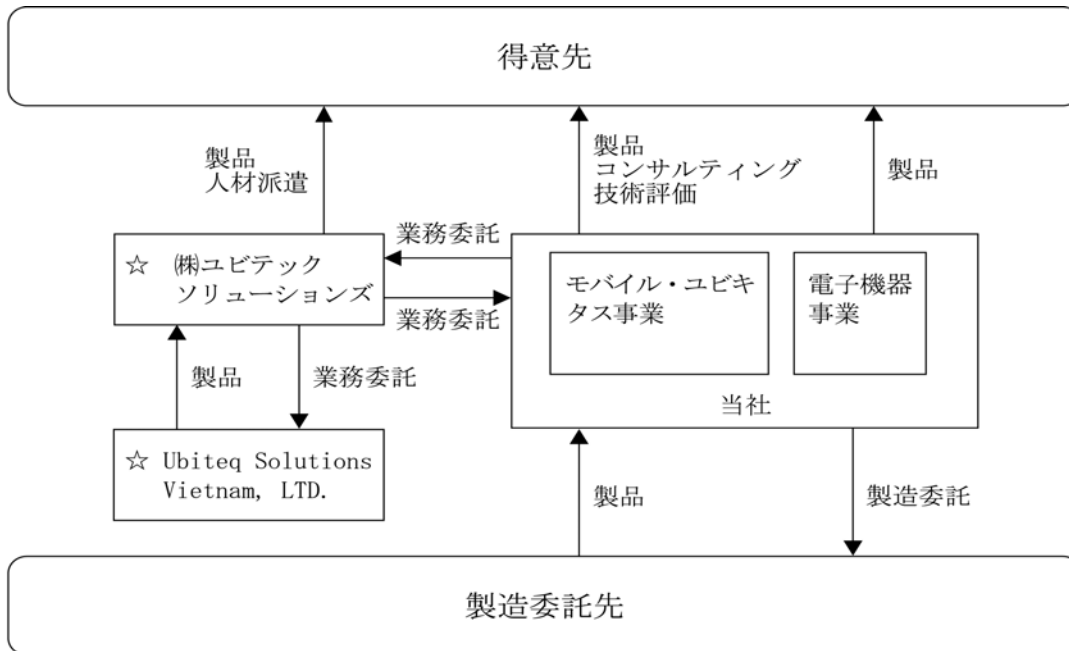
## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ユビテックソリューションズ (注1)(注2)	東京都中野区	50百万円	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり
(連結子会社) Ubiteq Solutions Vietnam, LTD. (注1)	ベトナムハノイ	150,000USD	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務なし

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 株式会社ユビテックソリューションズについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 連結子会社でありましたUbiteq HK Ltd. は営業活動を休止し実質的に休眠中であり、重要性が乏しいと判断されるため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## [事業系統図]



☆は、連結子会社を示す。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念に「技術と顧客志向」を掲げています。「技術」は開発の仕方によって有用にも無用にもなりえます。私たちは常に「顧客志向」をもって、社会に役立つ技術を提供してまいりたいと考えております。この企業理念に基づき、当社のコアテクノロジーであるイメージング技術、センシング技術、ネットワーク技術を融合させ、「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の新市場を創造し、人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提案し、貢献していくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としているのは、継続的な営業利益の拡大と安定したキャッシュフローです。これは、プロジェクト毎の採算管理及び予算統制を厳密に行うことにより磐石な経営基盤を構築したいと考えているためです。今後は、株主の皆様からお預かりした資金を効率的に利用しているかどうかの自己資本利益率(ROE)も重要な指標と位置づけ財務体質の強化を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述「(1)会社の経営の基本方針」を具体的に実現していくために以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

##### ①UBITEQ BE GREEN SOLUTIONの開発強化

当社は地球の環境保全に向け、企業の課題を解決するための新環境ソリューションをUBITEQ BE GREEN SOLUTIONと定義して開発を進めており、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現したいと考えています。具体的には、オールネットワークによる連携管理とワークスタイルの変革によるゼロエミッションを実現するため、カーソリューション・ビルソリューション・家ソリューションによるグリーンICTプラットフォームを当社のユビキタス技術により開発していきます。

##### ②電子機器事業とモバイル・ユビキタス事業の融合

「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の創造においては、現在ネットワークに接続されていない各種端末(テレビや照明を始めとする各種家電や設備等)のネットワーク化が重要であると考えられます。従前は、イメージング技術とセンシング技術を活用した映像エンジンシステム開発、ATMや複写機内蔵モジュール開発等のモノ作りが当社の主力事業でしたが、今後はモノ作りとネットワーク技術とサーバーを連携させたサービスビジネスへの展開を強化します。

当期にモノ作りの技術者のスキルチェンジを行った上で事業間の融合を行い、新たにカーシェアリング用車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスを開発しましたので、今後も販売強化およびバージョンアップのための開発に注力しつつ、新たな製品の開発も目指してまいります。

##### ③ビルソリューション販売強化

2010年7月にオフィス環境における省エネ・安全・安心を実現する環境ソリューションBX-OfficeをSaaS TYPEに進化させた「UBITEQ-G-SERVER」と「UBITEQ-G-PILOT」の提供を開始しました。これにより、今まで出来なかった多拠点管理や各拠点同士での連携を可能にし、各拠点の電力使用量等をサーバで一元管理することによって、データ解析、報告書作成、コンサルティングなど、企業の課題解決の実現性をさらに高めました。特に、多くの支店を持つ企業などは、SaaS TYPEの製品を導入することで、各支店の電力使用量等を一元管理できるだけでなく、集約したデータを分析することで各支店の電力使用量の比較・分析も可能となります。集約したデータは報告書としてダウンロードも可能であり、改正省エネ法や東京都環境確保条例対策に対応していますので、各企業の省エネ意識の高まりに合わせ、販売強化をすると共にバージョンアップのための開発にも取り組んでまいります。

##### ④次世代ワイヤレスブロードバンド技術への注力

高速でより広域に対応したユビキタス社会の通信基盤として、2003年1月にIEEE(米国電気電子学会)で承認されたワイヤレスブロードバンド通信の標準規格、WiMAXに注目し、その技術力とノウハウの確保を図ってまいりました。当社は、いち早く地方でのWiMAXの活用に着目し「地域WiMAX」の普及・促進の支援を続けてきました。引き続き、WiMAXを始めとするワイヤレスブロードバンド技術と有線ネットワークを活用したIPネットワーク設計・構築・運用支援を進めるとともに、構築したネットワーク

を活用したアプリケーションやソリューションの開発に取り組んでまいります。

⑤パートナー連携

当社グループ3社のリソースでは現状、スピーディな成長を見込むことは難しくそのため同業種と異業種と、それぞれ事業提携を行うことが必要であると考えております。

同業種との事業提携による当社メリットは「リソースの獲得と事業規模の拡大」です。

また異業種との事業提携においては、「技術領域の補完による事業規模拡大」が享受できると考えております。各種企業との事業提携により、グローバル・ニッチ・カンパニーズの形成を目指してまいります。

⑥グローバル展開

製品開発システムのグローバル化を受けて、当社グループも世界市場への積極的な進出を図ってまいります。2007年3月には(株)ユビテックソリューションズ100%出資でベトナムにUbiteq Solutions Vietnam, LTD. を設立しております。なお、業務効率化及びコスト削減のため、中国(香港)に設立した子会社、Ubiteq HK Ltd. の業務を当社に移管しております。

⑦新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電機メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られます。2007年12月に行ったパナソニック電工(株)との資本提携はこの課題を着実に克服しております。また、2010年7月にオリックス(株)の直接子会社になった事により、金融・リース・レンタル・不動産業界のみならずオリックスグループが今後強化しようとしている環境事業においてもシナジーを最大限に活用し、新たな製品開発やサービス提案を行い新しい顧客層の開拓を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、世界情勢や為替の動向により、依然不安定な要素を抱えております。当社グループは、このような環境の中で、消費者の新たなニーズを掘り起こし、新市場を創造するため当社の得意とする、ユビキタスコアテクノロジーを駆使して人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提供するという使命のもと事業展開をしております。当社と致しましては次にあげる課題に重点をおき、お客様のニーズや満足に応えられる研究開発体制や生産体制の強化に取り組んでまいります。

①新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電機メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られます。今後は既存の顧客企業との信頼関係を保ちながら、新規取引先の開拓にも注力してまいります。

②コスト削減

当社グループは、近年顧客より厳しいコストダウンを要求されており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それらの要求に対応すべく当社グループでは、コスト削減を徹底しております。具体的には製造委託コスト及び製造委託先の見直し、部材購入費の洗い直し、一般経費の削減等を検討し、削減を実行してまいりました。引き続き、会社全体で無駄を見直し、更なるコスト削減を行ってまいります。

③優秀な人材の確保

当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあることから新たな人材の確保が困難な状況にあります。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作り(インセンティブプランの充実、研修制度の充実等)を行うと同時に、OJTによるエンジニアの教育にも力をいれてまいります。また、「(3)中長期的な会社の経営戦略の⑤パートナー連携」で掲げた戦略を進める中で、優秀な人材の確保を進めてまいりたいと考えております。

④国際標準規格への取組み(ISOの推進)

当社は、「品質向上」に努め、顧客の満足度を高めるとともに、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で「品質向上」「地球環境保護」に配慮した事業活動を展開する環境・品質方針を掲げ、ホームページ等を通じ社外へ公開しております。

また、社内活動のみならず省資源、省エネルギー活動に配慮した製品を提供することによる環境への貢献も取り組んでいきたいと考えております。

## (5) 親会社に関する事項

## ①親会社等の商号等(平成22年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所
株式会社インターネット総合研究所	親会社	60.5 (-)	なし
オリックス株式会社	親会社	60.5 (60.5)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## ②親会社等に関する事項

平成22年7月8日付で、当社の親会社である株式会社インターネット総合研究所が同社の所有する当社株式85,272株の全てを、同社親会社であるオリックス株式会社へ譲渡する契約を締結いたしました。

詳細は、「重要な後発事象」をご覧ください。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,876,107	2,273,929
受取手形及び売掛金	1,121,483	1,003,225
製品	53,270	18,132
仕掛品	27,072	37,092
原材料及び貯蔵品	77,259	82,344
繰延税金資産	77,215	41,114
その他	179,363	64,259
貸倒引当金	△667	△746
流動資産合計	3,411,103	3,519,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,107	57,806
減価償却累計額	△14,368	△16,235
建物及び構築物(純額)	36,739	41,570
工具、器具及び備品	353,235	335,239
減価償却累計額	△309,921	△292,979
工具、器具及び備品(純額)	43,313	42,260
有形固定資産合計	80,053	83,830
無形固定資産		
のれん	30,413	15,206
その他	19,833	17,169
無形固定資産合計	50,247	32,375
投資その他の資産		
投資有価証券	64,243	※1 85,847
繰延税金資産	32,534	31,165
その他	158,749	79,566
投資その他の資産合計	255,527	196,578
固定資産合計	385,827	312,785
資産合計	3,796,930	3,832,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,086	441,025
未払金	79,897	65,238
未払法人税等	83,848	39,929
賞与引当金	4,385	2,870
役員賞与引当金	13,125	16,000
その他	95,895	78,539
流動負債合計	706,238	643,603
固定負債		
退職給付引当金	79,247	66,151
固定負債合計	79,247	66,151
負債合計	785,485	709,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	853,612	860,919
資本剰余金	567,514	574,821
利益剰余金	1,658,418	1,745,531
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,004,071	3,105,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,363	△9,472
為替換算調整勘定	△3,175	△2,882
評価・換算差額等合計	△9,539	△12,354
新株予約権	—	12,002
少数株主持分	16,912	16,935
純資産合計	3,011,445	3,122,382
負債純資産合計	3,796,930	3,832,137

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,884,470	3,964,244
売上原価	※3 3,900,044	※3 3,027,214
売上総利益	984,425	937,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,931	111,330
給料及び手当	224,109	218,134
賞与引当金繰入額	572	536
退職給付費用	714	2,411
地代家賃	44,052	33,647
減価償却費	16,354	12,849
支払手数料	91,143	82,807
研究開発費	※1 45,917	※1 48,061
役員賞与引当金繰入額	14,125	16,000
のれん償却額	15,206	15,206
その他	152,125	133,188
販売費及び一般管理費合計	726,252	674,174
営業利益	258,173	262,855
営業外収益		
受取利息	5,755	3,095
受取配当金	97	65
助成金収入	2,606	23,220
その他	2,303	1,091
営業外収益合計	10,762	27,472
営業外費用		
為替差損	3,608	6,496
投資事業組合運用損	774	4,881
その他	7	51
営業外費用合計	4,390	11,429
経常利益	264,545	278,899
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,489	※2 15,853
固定資産売却損	73	930
投資有価証券評価損	5,565	—
特別損失合計	9,128	16,783
税金等調整前当期純利益	255,416	262,115
法人税、住民税及び事業税	149,543	101,005
法人税等調整額	△10,671	37,077
法人税等合計	138,872	138,082
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△222	92
当期純利益	116,766	123,940

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	853,048	853,612
当期変動額		
新株の発行	564	7,306
当期変動額合計	564	7,306
当期末残高	853,612	860,919
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	566,950	567,514
当期変動額		
新株の発行	564	7,306
当期変動額合計	564	7,306
当期末残高	567,514	574,821
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,576,698	1,658,418
当期変動額		
剰余金の配当	△35,005	△35,025
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△1,802
当期純利益	116,766	123,940
自己株式の消却	△41	—
当期変動額合計	81,719	87,112
当期末残高	1,658,418	1,745,531
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△75,474	△75,474
当期変動額		
自己株式の取得	△41	—
自己株式の消却	41	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△75,474	△75,474
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,921,223	3,004,071
当期変動額		
新株の発行	1,129	14,612
剰余金の配当	△35,005	△35,025
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△1,802
自己株式の取得	△41	—
当期純利益	116,766	123,940
当期変動額合計	82,848	101,725
当期末残高	3,004,071	3,105,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,801	△6,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,561	△3,108
当期変動額合計	△4,561	△3,108
当期末残高	△6,363	△9,472
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,015	△3,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	293
当期変動額合計	△160	293
当期末残高	△3,175	△2,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,817	△9,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,722	△2,814
当期変動額合計	△4,722	△2,814
当期末残高	△9,539	△12,354
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	12,002
当期変動額合計	—	12,002
当期末残高	—	12,002
少数株主持分		
前期末残高	17,065	16,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153	23
当期変動額合計	△153	23
当期末残高	16,912	16,935
純資産合計		
前期末残高	2,933,471	3,011,445
当期変動額		
新株の発行	1,129	14,612
剰余金の配当	△35,005	△35,025
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△1,802
自己株式の取得	△41	—
当期純利益	116,766	123,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,875	9,211
当期変動額合計	77,973	110,936
当期末残高	3,011,445	3,122,382



## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	255,416	262,115
減価償却費	38,343	36,490
株式報酬費用	—	12,002
株式交付費	3	51
投資有価証券評価損益(△は益)	5,565	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117	△1,515
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,375	2,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,613	△13,091
受取利息及び受取配当金	△5,853	△3,161
為替差損益(△は益)	3,490	1,934
投資事業組合運用損益(△は益)	774	4,881
固定資産売却損益(△は益)	73	930
固定資産除却損	3,489	15,853
のれん償却額	15,206	15,206
売上債権の増減額(△は増加)	336,130	118,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	115,366	20,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△207,872	11,941
その他	△10,044	60,410
小計	547,217	545,292
利息及び配当金の受取額	5,853	2,836
法人税等の支払額	△150,646	△150,188
法人税等の還付額	—	21,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,425	419,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△80,127
有形固定資産の取得による支出	△10,095	△44,736
無形固定資産の取得による支出	△6,367	△5,382
有形固定資産の売却による収入	9	3,896
敷金及び保証金の回収による収入	16,757	93,112
敷金及び保証金の差入による支出	△1,002	△15,542
出資金の分配による収入	10,285	6,415
投資有価証券の取得による支出	△5,283	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,303	△42,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,125	14,561
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△35,254	△35,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,170	△20,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,637	△2,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	368,920	354,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,187	1,876,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△36,781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,876,107	※1 2,193,802

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Ubiteq HK Ltd. (株)ユビテックソリューションズ Ubiteq Solutions Vietnam, LTD.	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ユビテックソリューションズ Ubiteq Solutions Vietnam, LTD. Ubiteq HK Ltd.は営業活動を休止し実質的に休眠中であり、重要性が乏しいと判断されるため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については連結しております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるUbiteq Solutions Vietnam, LTD.の決算日は3月31日であります。Ubiteq HK Ltd.の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるUbiteq Solutions Vietnam, LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品・原材料 総平均法</p> <p>(b) 仕掛品 個別法</p> <p>(c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品・原材料 同 左</p> <p>(b) 仕掛品 同 左</p> <p>(c) 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
(4)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社については従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。 なお、一部の連結子会社については期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同 左

## (7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	—

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ64,492千円、44,618千円、163,857千円であります。</p>	—

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
—	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37,375千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は45,917千円です。 ※2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 3,489千円 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,409千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は48,061千円です。 ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,877千円 工具、器具及び備品 1,875千円 原状回復費 8,100千円 合計 15,853千円 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 561千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,355	106,145	0	141,500

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年11月28日開催の取締役会決議により、自己株式消却を行ったことによる減少 0.8株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 20株

平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割したことによる増加 106,125株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	350	1,050	0	1,400

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年11月28日開催の取締役会決議により、自己株式消却を行ったことによる減少 0.8株

平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割したことによる増加 1,050株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	35,005	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	35,025	利益剰余金	250	平成21年6月30日	平成21年9月18日



当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,500	880	—	142,380

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 880株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,002
合計		—	—	—	—	—	12,002

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	35,025	250	平成21年6月30日	平成21年9月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	35,245	利益剰余金	250	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,876,107千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876,107千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,876,107千円	現金及び現金同等物	1,876,107千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,273,929千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△80,127千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193,802千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,273,929千円	預入期間3か月超の定期 預金	△80,127千円	現金及び現金同等物	2,193,802千円
現金及び預金勘定	1,876,107千円										
現金及び現金同等物	1,876,107千円										
現金及び預金勘定	2,273,929千円										
預入期間3か月超の定期 預金	△80,127千円										
現金及び現金同等物	2,193,802千円										

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	2,383,711	2,500,758	4,884,470	—	4,884,470
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,383,711	2,500,758	4,884,470	—	4,884,470
営業費用	2,226,277	2,000,303	4,226,581	399,715	4,626,297
営業利益	157,433	500,455	657,889	(399,715)	258,173
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,127,938	881,558	2,009,496	1,787,433	3,796,930
減価償却費	12,238	13,627	25,866	12,477	38,343
資本的支出	4,166	9,408	13,575	6,083	19,659

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品サービス

## (1)電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・A T M(オートテラーマシン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

## (2)モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、399,715千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,787,433千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	1,959,322	2,004,921	3,964,244	—	3,964,244
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,959,322	2,004,921	3,964,244	—	3,964,244
営業費用	1,629,313	1,729,353	3,358,666	342,722	3,701,388
営業利益	330,009	275,568	605,577	(342,722)	262,855
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	822,948	705,354	1,528,303	2,303,834	3,832,137
減価償却費	8,666	17,756	26,423	10,067	36,490
資本的支出	2,238	37,840	40,079	10,294	50,373

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラーマシン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、342,722千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,303,834千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	4,884,457	12	4,884,470	—	4,884,470
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	526,166	526,166	(526,166)	—
計	4,884,457	526,179	5,410,637	(526,166)	4,884,470
営業費用	4,263,281	489,647	4,752,928	(126,631)	4,626,297
営業利益	621,176	36,532	657,708	(399,535)	258,173
II 資産	1,870,075	140,025	2,010,100	1,786,830	3,796,930

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・中国、ベトナム  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は399,715千円であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,787,433千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	633,634	633,634
II 連結売上高(千円)	—	4,884,470
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	13.0	13.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア・・・中国、ベトナム  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	16,113	8,353	7,759	工具、器具 及び備品	16,113	11,337	4,776
合計	16,113	8,353	7,759	合計	16,113	11,337	4,776
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,024	千円	1年内		3,097	千円
1年超		4,993	千円	1年超		1,895	千円
合計		8,017	千円	合計		4,993	千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,182	千円	支払リース料		3,102	千円
減価償却費相当額		2,983	千円	減価償却費相当額		2,983	千円
支払利息相当額		230	千円	支払利息相当額		158	千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				—			
1年内		79,240	千円				
1年超		—	千円				
合計		79,240	千円				

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	オリックス㈱	東京都港区	102,216	金融・リース・レンタル不動産	(被所有) 60.9 (60.9)	機器の賃借	賃借料	89,145	前払費用	70,721
主要株主	パナソニック 電工㈱	大阪府門真市	148,513	照明・情報機器・電器・住宅設備等の製造及び販売	(被所有) 10.3	情報システムサービスの提供等	売上	327,474	売掛金	60,343

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。  
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は、間接所有割合の内数であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)インターネット総合研究所(非上場)

オリックス㈱(株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	パナソニック 電工㈱	大阪府門真市	148,513	照明・情報機器・電器・住宅設備等の製造及び販売	(被所有) 10.2	情報システムサービスの提供等	売上	259,691	売掛金	43,466

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	オリックス自動車㈱	東京都港区	500	自動車リース・レンタカー・カーシェアリング	—	カーシェアリング車載システムの提供等	売上	467,674	売掛金	19,425

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)インターネット総合研究所(非上場)

オリックス(株)(株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,615千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,360千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,114千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">33,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">121,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損益</td><td style="text-align: right;">6,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">109,749千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	31,615千円	未払賞与	16,360千円	棚卸資産評価損	10,114千円	前払費用	33,854千円	その他	30,019千円	繰延税金資産小計	121,964千円	評価性引当額	△6,144千円	繰延税金資産合計	115,820千円	繰延税金負債		投資事業組合運用損益	6,070千円	繰延税金負債合計	6,070千円	繰延税金資産(負債)の純額	109,749千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,617千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,158千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,806千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,001千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">76,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損益</td><td style="text-align: right;">4,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">72,279千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	26,617千円	未払賞与	11,158千円	棚卸資産評価損	10,806千円	その他	34,419千円	繰延税金資産小計	83,001千円	評価性引当額	△6,637千円	繰延税金資産合計	76,364千円	繰延税金負債		投資事業組合運用損益	4,084千円	繰延税金負債合計	4,084千円	繰延税金資産(負債)の純額	72,279千円
繰延税金資産																																																			
退職給付引当金	31,615千円																																																		
未払賞与	16,360千円																																																		
棚卸資産評価損	10,114千円																																																		
前払費用	33,854千円																																																		
その他	30,019千円																																																		
繰延税金資産小計	121,964千円																																																		
評価性引当額	△6,144千円																																																		
繰延税金資産合計	115,820千円																																																		
繰延税金負債																																																			
投資事業組合運用損益	6,070千円																																																		
繰延税金負債合計	6,070千円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	109,749千円																																																		
繰延税金資産																																																			
退職給付引当金	26,617千円																																																		
未払賞与	11,158千円																																																		
棚卸資産評価損	10,806千円																																																		
その他	34,419千円																																																		
繰延税金資産小計	83,001千円																																																		
評価性引当額	△6,637千円																																																		
繰延税金資産合計	76,364千円																																																		
繰延税金負債																																																			
投資事業組合運用損益	4,084千円																																																		
繰延税金負債合計	4,084千円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	72,279千円																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	役員賞与	2.3	のれん償却額	2.4	住民税均等割	2.0	子会社欠損金の税効果未認識額	0.3	評価性引当額の増加	2.0	外国税額控除	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	役員賞与	2.5	のれん償却額	2.4	住民税均等割	1.6	株式報酬費用	1.6	子会社欠損金の税効果未認識額	0.8	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7								
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																		
役員賞与	2.3																																																		
のれん償却額	2.4																																																		
住民税均等割	2.0																																																		
子会社欠損金の税効果未認識額	0.3																																																		
評価性引当額の増加	2.0																																																		
外国税額控除	1.8																																																		
その他	0.9																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																																																		
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																		
役員賞与	2.5																																																		
のれん償却額	2.4																																																		
住民税均等割	1.6																																																		
株式報酬費用	1.6																																																		
子会社欠損金の税効果未認識額	0.8																																																		
その他	2.7																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																																		

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,383	5,612	5,771
	計	11,383	5,612	5,771

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式3,447千円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,863
その他	55,768
合計	58,631

(注)当連結会計年度において、有価証券(非上場株式)について2,118千円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における発行会社の財政状態の悪化を考慮して実質価額が著しく低下したとみられる場合減損処理を行っております。

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
その他	—	—	55,768	—
合計	—	—	55,768	—

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,445	4,501	△6,943
	計	11,445	4,501	△6,943

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,238千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 41,108千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>Ubiteq HK Ltd. は強制退職年金基金(MPF)制度に加入しております。</p> <p>(株)ユビテックソリューションズは退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd. は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">118,206千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">38,959千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>79,247千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び(株)ユビテックソリューションズ、Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>3,994千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	118,206千円	年金資産残高	38,959千円	退職給付引当金	<u>79,247千円</u>	勤務費用	3,994千円	退職給付費用	<u>3,994千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>(株)ユビテックソリューションズは退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd. は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">105,704千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">39,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>66,151千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び(株)ユビテックソリューションズ、Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>8,445千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	105,704千円	年金資産残高	39,552千円	退職給付引当金	<u>66,151千円</u>	勤務費用	8,445千円	退職給付費用	<u>8,445千円</u>
退職給付債務	118,206千円																				
年金資産残高	38,959千円																				
退職給付引当金	<u>79,247千円</u>																				
勤務費用	3,994千円																				
退職給付費用	<u>3,994千円</u>																				
退職給付債務	105,704千円																				
年金資産残高	39,552千円																				
退職給付引当金	<u>66,151千円</u>																				
勤務費用	8,445千円																				
退職給付費用	<u>8,445千円</u>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与対象者の区分 別人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役5名 監査役1名 使用人18名	使用人8名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式 7,152株	普通株式 2,808株	普通株式 376株	普通株式 3,200株	普通株式 3,592株	普通株式 604株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ～平成18年6月30日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日	平成17年2月18日 ～平成18年12月1日	平成17年11月30日 ～平成19年9月30日	平成18年4月28日 ～平成19年9月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月13日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月15日	平成19年10月1日～ 平成27年9月15日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。また、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定前(株)						
前連結会計年度 末残	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
当連結会計年度 末残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度 末残	948	60	58	540	748	82
分割による増加	2,784	180	174	1,620	2,244	246
権利行使	20	—	—	—	—	—
失効	64	—	32	96	2,992	328
当連結会計年度 末残	3,648	240	200	2,064	—	—

(注) 平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

## ②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
権利行使価格(円)	14,113	31,250	31,250	31,250	176,500	190,000
権利行使時の平均 株価(円)	19,665	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,002千円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与対象者の区別 人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 7,152株	普通株式 2,808株	普通株式 376株	普通株式 3,200株	普通株式 1,268株	普通株式 636株	普通株式 616株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ～平成18年6月30日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日	平成17年2月18日 ～平成18年12月1日	平成21年9月9日 ～平成23年9月30日	平成21年9月9日 ～平成25年9月30日	平成21年9月9日 ～平成27年9月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月23日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成23年10月1日～ 平成29年9月30日	平成25年10月1日～ 平成29年9月30日	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日

- (注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。また、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末残	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	1,268	636	616
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—	—	1,268	636	616
権利確定後(株)							
前連結会計年度末残	3,648	240	200	2,064	—	—	—
権利行使	752	—	—	128	—	—	—
失効	88	—	16	168	—	—	—
当連結会計年度末残	2,808	240	184	1,768	—	—	—

## ②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
権利行使価格 (円)	14,113	31,250	31,250	31,250	36,708	36,708	36,708
権利行使時の平均株価 (円)	35,920	—	—	43,051	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	16,135	17,405	18,484

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積もり方法

①株価変動性 73.8%

平成17年6月14日～平成21年9月25日の株価実績に基づき算定しております。

②予想残存期間

(ア)5.0年 (イ)6.0年 (ウ)7.0年

権利行使までの期間を合理的に見積もることが出来ないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。

③予想配当 250円/株

平成21年6月期の配当実績によっております。

④無リスク利率

(ア)0.6% (イ)0.7% (ウ)0.9%

予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	21,374円25銭	21,942円43銭
1株当たり当期純利益	833円66銭	882円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	827円00銭	868円51銭
	<p>当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
	1株当たり純資産額	20,828円02銭
	1株当たり当期純利益	688円54銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	676円77銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,011,445	3,122,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,912	28,938
(うち少数株主持分)	(16,912)	(16,935)
(うち新株予約権)	(-)	(12,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,994,532	3,093,443
普通株式の発行済株式数(株)	141,500	142,380
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	140,100	140,980

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	116,766	123,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,766	123,940
普通株式の期中平均株式数(株)	140,064	140,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式の増加数(株)	1,129	2,321
(うち新株予約権)	(1,129)	(2,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数313個新株予約権の目的となる 株式の数2,504株)	新株予約権1種類(新株予約権の 数630個新株予約権の目的となる 株式の数2,520株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(当社取締役監査役および当社子会社取締役に対するストックオプションの件)            平成21年9月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定ならびに平成19年9月20日開催の当社第31回定時株主総会決議に基づき、当社取締役、監査役および当社子会社取締役に対して発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の割当ての対象者            当社取締役7名、監査役4名、            当社子会社取締役1名</p> <p>(2)新株予約権の目的である株式の数            当社普通株式 2,520株</p> <p>(3)新株予約権の総数            630個</p> <p>(4)新株予約権の発行価額            無償とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額            新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という)に目的株式数を乗じた金額。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p> <p>(6)新株予約権の権利行使期間            平成23年10月1日から平成29年9月30日</p> <p>(7)新株予約権の割当日            平成21年9月25日</p>	<p>(当社の親会社及び主要株主の異動の件)            1.親会社の異動(親会社でなくなる会社)            (1)当該異動に係る親会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容            ①名称 株式会社インターネット総合研究所            ②本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24-12            ③代表者 代表取締役所長 藤原 洋            ④資本の額 9,465百万円(平成22年6月30日現在)            ⑤事業内容 IP技術関連事業</p> <p>(2)当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合            ①議決権の数            異動前 85,272個            異動後 一個</p> <p>②総株主等の議決権に対する割合            異動前 60.5%            異動後 ー%</p> <p>(注)総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(3)当該異動の理由及びその年月日            ①当該異動の理由            平成22年7月8日付で、当社の親会社である株式会社インターネット総合研究所が同社の所有する当社株式85,272株の全てを、同社親会社であるオリックス株式会社へ譲渡する契約を締結したことによるものであります。            尚、異動の効力発生日は平成22年7月14日であります。</p> <p>②当該異動の年月日            平成22年7月8日(株式譲渡契約締結日)</p> <p>&lt;ご参考：オリックス株式会社の概要&gt;            ①名称 オリックス株式会社            ②本店所在地 東京都港区芝四丁目1-23            ③代表者 代表執行役社長 梁瀬 行雄            ④資本金 143,939百万円(平成22年3月31日現在)            ⑤事業内容 法人金融サービス、メンテナンスリース、不動産、投資銀行、リテール事業</p> <p>⑥所有する議決権の数            異動前 85,272個(85,272個)            異動後 85,272個</p> <p>⑦総株主等の議決権に対する割合            異動前 60.5%(60.5%)            異動後 60.5%</p> <p>(注1)総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(注2) ( )は間接保有分を示し、内数であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
	<p>2. 主要株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の名称            主要株主となるもの オリックス株式会社            主要株主でなくなるもの 株式会社インターネット            総合研究所</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合</p> <p>①所有する議決権の数</p> <p>オリックス株式会社            異動前 85,272個 (85,272個)            異動後 85,272個</p> <p>株式会社インターネット総合研究所            異動前 85,272個            異動後 一個</p> <p>②総株主等の議決権に対する割合</p> <p>オリックス株式会社            異動前 60.5% (60.5%)            異動後 60.5%</p> <p>株式会社インターネット総合研究所            異動前 60.5%            異動後 ー%</p> <p>(注1) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(注2) ( )は間接保有分を示し、内数であります。</p> <p>(3) 当該異動の年月日            平成22年7月8日(株式譲渡契約締結日)</p> <p>(4) その他の事項            本報告書提出日現在の当社の発行済株式総数および資本金の額</p> <table data-bbox="829 1299 1276 1366"> <tr> <td>①発行済株式総数</td> <td>142,380株</td> </tr> <tr> <td>②資本金の額</td> <td>860百万円</td> </tr> </table>	①発行済株式総数	142,380株	②資本金の額	860百万円
①発行済株式総数	142,380株				
②資本金の額	860百万円				

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,035	2,048,176
受取手形	19,902	—
売掛金	982,640	873,296
製品	53,270	18,132
仕掛品	20,371	18,629
原材料及び貯蔵品	77,383	82,344
前払費用	※1 94,439	18,209
繰延税金資産	95,917	30,120
未収入金	51,995	—
その他	3,692	32,579
流動資産合計	2,874,647	3,121,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,369	51,858
減価償却累計額	△12,509	△15,695
建物(純額)	31,860	36,162
工具、器具及び備品	332,335	322,884
減価償却累計額	△292,892	△282,728
工具、器具及び備品(純額)	39,442	40,155
有形固定資産合計	71,303	76,318
無形固定資産		
ソフトウェア	4,597	2,581
その他	2,505	2,505
無形固定資産合計	7,103	5,087
投資その他の資産		
投資有価証券	58,631	43,971
関係会社株式	350,875	350,875
繰延税金資産	18,370	17,789
敷金及び保証金	155,125	72,022
その他	—	31
投資その他の資産合計	583,002	484,689
固定資産合計	661,409	566,095
資産合計	3,536,056	3,687,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	65,907	49,621
買掛金	332,901	368,198
未払金	53,855	51,545
未払費用	18,005	18,909
未払法人税等	83,848	39,855
未払消費税等	21,149	9,804
前受金	3,308	4,394
預り金	7,438	11,304
役員賞与引当金	13,125	16,000
流動負債合計	599,539	569,634
固定負債		
退職給付引当金	45,947	34,706
固定負債合計	45,947	34,706
負債合計	645,487	604,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	853,612	860,919
資本剰余金		
資本準備金	567,514	574,821
資本剰余金合計	567,514	574,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,552,648	1,720,700
利益剰余金合計	1,552,648	1,720,700
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	2,898,302	3,080,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,732	△9,726
評価・換算差額等合計	△7,732	△9,726
新株予約権	—	12,002
純資産合計	2,890,569	3,083,243
負債純資産合計	3,536,056	3,687,584

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,002,707	3,299,038
売上原価		
製品期首たな卸高	64,492	53,270
当期製品製造原価	3,207,850	2,465,069
合計	3,272,343	2,518,339
製品期末たな卸高	53,270	18,132
売上原価合計	※3 3,219,073	※3 2,500,207
売上総利益	783,633	798,831
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,060	95,430
給料及び手当	159,558	149,030
法定福利費	27,766	27,958
旅費及び交通費	13,164	7,701
減価償却費	12,684	10,292
研究開発費	※1 45,917	※1 48,061
地代家賃	33,776	28,481
消耗品費	4,789	2,155
支払手数料	79,884	70,864
役員賞与引当金繰入額	13,125	16,000
その他	66,658	64,646
販売費及び一般管理費合計	553,383	520,622
営業利益	230,250	278,208
営業外収益		
受取利息	5,374	2,885
保険配当金	167	176
受取配当金	—	※4 94,000
助成金収入	2,606	20,815
その他	1,795	496
営業外収益合計	9,943	118,374
営業外費用		
株式交付費	3	51
為替差損	2,538	4,972
投資事業組合運用損	774	4,881
営業外費用合計	3,316	9,905
経常利益	236,877	386,676
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,489	※2 13,589
固定資産売却損	—	857
投資有価証券評価損	2,118	—
特別損失合計	5,607	14,447
税引前当期純利益	231,270	372,229
法人税、住民税及び事業税	130,892	101,406
法人税等調整額	△17,169	67,745
法人税等合計	113,722	169,152
当期純利益	117,547	203,077

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	853,048	853,612
当期変動額		
新株の発行	564	7,306
当期変動額合計	564	7,306
当期末残高	853,612	860,919
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	566,950	567,514
当期変動額		
新株の発行	564	7,306
当期変動額合計	564	7,306
当期末残高	567,514	574,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,470,148	1,552,648
当期変動額		
剰余金の配当	△35,005	△35,025
当期純利益	117,547	203,077
自己株式の消却	△41	—
当期変動額合計	82,500	168,052
当期末残高	1,552,648	1,720,700
自己株式		
前期末残高	△75,474	△75,474
当期変動額		
自己株式の取得	△41	—
自己株式の消却	41	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△75,474	△75,474
株主資本合計		
前期末残高	2,814,672	2,898,302
当期変動額		
新株の発行	1,129	14,612
剰余金の配当	△35,005	△35,025
自己株式の取得	△41	—
当期純利益	117,547	203,077
当期変動額合計	83,629	182,665
当期末残高	2,898,302	3,080,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,954	△7,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,778	△1,994
当期変動額合計	△4,778	△1,994
当期末残高	△7,732	△9,726
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	12,002
当期変動額合計	—	12,002
当期末残高	—	12,002
純資産合計		
前期末残高	2,811,718	2,890,569
当期変動額		
新株の発行	1,129	14,612
剰余金の配当	△35,005	△35,025
自己株式の取得	△41	—
当期純利益	117,547	203,077
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,778	10,008
当期変動額合計	78,851	192,673
当期末残高	2,890,569	3,083,243



## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・原材料 総平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・原材料 総平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。</p> <p>このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	—

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」及び「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度29,165千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <p>前払費用 70,721千円</p>	—

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は45,917千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は48,061千円であります。
※2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 3,489千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,197千円 工具、器具及び備品 292千円 原状回復費 8,100千円 合計 13,589千円
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,409千円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 476千円
	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 94,000千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	350	1,050	0	1,400

## (変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

平成20年11月28日開催の取締役会決議により、自己株式消却を行ったことによる減少 0.8株

平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割したことによる

増加 1,050株

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	—
1年内 79,240 千円	
1年超 — 千円	
合計 79,240 千円	

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 350,875千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 18,695千円	退職給付引当金 14,122千円
未払賞与 4,577千円	未払賞与 5,086千円
棚卸資産評価損 10,114千円	棚卸資産評価損 10,308千円
タックスヘイブン課税 38,191千円	タックスヘイブン課税 8,557千円
前払費用 33,854千円	その他 17,638千円
その他 18,641千円	繰延税金資産小計 55,712千円
繰延税金資産小計 124,076千円	評価性引当額 △3,717千円
評価性引当額 △3,717千円	繰延税金資産合計 51,994千円
繰延税金資産合計 120,358千円	繰延税金負債
繰延税金負債	投資事業組合運用損益 4,084千円
投資事業組合運用損益 6,070千円	繰延税金負債合計 4,084千円
繰延税金負債合計 6,070千円	繰延税金資産(負債)の純額 47,910千円
繰延税金資産(負債)の純額 114,287千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
役員賞与 2.3	役員賞与 1.8
住民税均等割 2.2	住民税均等割 1.1
評価性引当額の増加 1.6	株式報酬費用 1.1
その他 1.6	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	20,632円19銭	21,784円94銭
1株当たり当期純利益	839円24銭	1,446円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	832円53銭	1,423円06銭
	<p>当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
	1株当たり純資産額	20,080円37銭
	1株当たり当期純利益	547円79銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	538円42銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,890,569	3,083,243
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	12,002
(うち新株予約権)	—	(12,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,890,569	3,071,240
普通株式の発行済株式数(株)	141,500	142,380
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	140,100	140,980

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	117,547	203,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,547	203,077
普通株式の期中平均株式数(株)	140,064	140,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	1,129	2,321
(うち新株予約権)	(1,129)	(2,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数313個新株予約権の目的となる株式の数2,504株)	新株予約権1種類(新株予約権の数630個新株予約権の目的となる株式の数2,520株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(当社取締役監査役および当社子会社取締役に対するストックオプションの件) 平成21年9月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定ならびに平成19年9月20日開催の当社第31回定時株主総会決議に基づき、当社取締役、監査役および当社子会社取締役に対して発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の割当ての対象者 当社取締役7名、監査役4名、 当社子会社取締役1名</p> <p>(2)新株予約権の目的である株式の数 当社普通株式 2,520株</p> <p>(3)新株予約権の総数 630個</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という)に目的株式数を乗じた金額。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p> <p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成23年10月1日から平成29年9月30日</p> <p>(7)新株予約権の割当日 平成21年9月25日</p>	<p>(当社の親会社及び主要株主の異動の件)</p> <p>1.親会社の異動(親会社でなくなる会社)</p> <p>(1)当該異動に係る親会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>①名称 株式会社インターネット総合研究所 ②本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24-12 ③代表者 代表取締役所長 藤原 洋 ④資本の額 9,465百万円(平成22年6月30日現在) ⑤事業内容 IP技術関連事業</p> <p>(2)当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合</p> <p>①議決権の数 異動前 85,272個 異動後 一個</p> <p>②総株主等の議決権に対する割合 異動前 60.5% 異動後 ー%</p> <p>(注)総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(3)当該異動の理由及びその年月日</p> <p>①当該異動の理由 平成22年7月8日付で、当社の親会社である株式会社インターネット総合研究所が同社の所有する当社株式85,272株の全てを、同社親会社であるオリックス株式会社へ譲渡する契約を締結したことによるものであります。 尚、異動の効力発生日は平成22年7月14日であります。</p> <p>②当該異動の年月日 平成22年7月8日(株式譲渡契約締結日)</p> <p>&lt;ご参考：オリックス株式会社の概要&gt;</p> <p>①名称 オリックス株式会社 ②本店所在地 東京都港区芝四丁目1-23 ③代表者 代表執行役社長 梁瀬 行雄 ④資本金 143,939百万円(平成22年3月31日現在) ⑤事業内容 法人金融サービス、メンテナンスリース、不動産、投資銀行、リテール事業</p> <p>⑥所有する議決権の数 異動前 85,272個(85,272個) 異動後 85,272個</p> <p>⑦総株主等の議決権に対する割合 異動前 60.5%(60.5%) 異動後 60.5%</p> <p>(注1)総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(注2) ( )は間接保有分を示し、内数であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>				
	<p>2. 主要株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の名称            主要株主となるもの オリックス株式会社            主要株主でなくなるもの 株式会社インターネット総合研究所</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合</p> <p>①所有する議決権の数</p> <p>オリックス株式会社            異動前 85,272個 (85,272個)            異動後 85,272個</p> <p>株式会社インターネット総合研究所            異動前 85,272個            異動後 一個</p> <p>②総株主等の議決権に対する割合</p> <p>オリックス株式会社            異動前 60.5% (60.5%)            異動後 60.5%</p> <p>株式会社インターネット総合研究所            異動前 60.5%            異動後 ー%</p> <p>(注1) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(注2) ( ) は間接保有分を示し、内数であります。</p> <p>(3) 当該異動の年月日            平成22年7月8日 (株式譲渡契約締結日)</p> <p>(4) その他の事項            本報告書提出日現在の当社の発行済株式総数および資本金の額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">①発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">142,380株</td> </tr> <tr> <td>②資本金の額</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> </table>	①発行済株式総数	142,380株	②資本金の額	860百万円
①発行済株式総数	142,380株				
②資本金の額	860百万円				



## 6. その他

## (1) 役員の変動(平成22年9月24日付予定)

## ①新任取締役候補

取締役 梁瀬 行雄(現 オリックス(株)取締役兼代表執行役社長・グループCOO)

(注) 梁瀬行雄氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

取締役 野方 孝之(現 社長室 室長)

## ②昇任取締役候補

常務取締役 白木 道人(現 取締役)

## (ご参考) 新任取締役候補の略歴

氏名(生年月日)	略歴
梁瀬 行雄 (昭和19年6月15日)	平成13年10月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) 頭取
	平成15年11月 オリックス(株) 入社
	平成16年2月 同社 専務執行役
	平成17年2月 同社 執行役副社長
	平成17年6月 同社 取締役
	平成19年6月 TDK(株) 監査役
	平成20年1月 オリックス(株) 取締役兼代表執行役社長・グループCOO (現任)
	平成21年6月 TDK(株) 取締役(現任)
野方 孝之 (昭和44年6月6日)	平成6年4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行
	平成12年1月 三協電磁測器(株)入社
	平成12年6月 同社 取締役
	平成15年6月 三洋電機(株)入社 モバイルエナジーカンパニー戦略ビジネス ユニット 主任
	平成17年4月 同社 モバイルエナジーカンパニー経営企画室事業戦略部事業 戦略課 課長
	平成17年9月 グローバルセンス(株)入社 新規事業本部 本部長
	平成18年6月 当社入社 管理本部経営企画課 マネージャー
	平成18年10月 (株)日本エンジニアリングシステム(現(株)ユビテックソリュ ーションズ) 執行役員
	平成20年1月 当社 管理本部 経営企画課長
	平成20年6月 (株)ユビテックソリューションズ 取締役
	平成20年7月 当社 執行役員 ユビキタス事業部長
	平成22年8月 当社 社長室 室長(現任)